

作成者： 岸 明彦

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・ 葵会グループの精神である「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し健康な人生をトータルにケアしていく。
- ・ 「福祉のこころ」を介護現場で実践できる介護福祉士の養成に努める。

(2) 学校法人の沿革

平成 28 年 4 月 学校法人朝日学院 朝日国際医療福祉専門学校 開校。

平成 29 年 4 月 茨城県より介護福祉士養成施設として認可を受ける。

令和 元年 8 月 学校法人 A O I 国際学院 A O I 国際福祉専門学校に改称。

(3) 設置する学校

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

設置学校名	開校年月	課程	分野	学科
A O I 国際福祉専門学校	平成 28 年 4 月	専門課程	教育・社会福祉	介護福祉学科

(4) 学生数の状況

(令和 2 年 5 月 1 日現在) (人)

設置学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	収容率
A O I 国際福祉専門学校	介護福祉学科	80	63	160	125	0.78

(5) 役員の概要（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分	学内外	氏名	就任日	再任日	任期満了 (退任)日	選出条項	兼職名
理事長	学内	新谷 正子	H31. 2. 8	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-3	医師
理事	学内	玉井 寛	H30. 4. 27	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-1	校長
理事	学外	新谷 幸義	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-2	法人理事長
理事	学外	湯谷 和人	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-2	会社員
理事	学外	政本 健	H29. 3. 30	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-2	会社員
理事	学外	関本 哲也	H31. 4. 1		R4. 3. 31	6-1-2	弁護士
監事	学外	石井 元浩	H31. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	7	会社員
監事	学外	村谷 晃司	H31. 4. 1		R4. 3. 31	7	弁護士

役職・定数・任期	寄附行為選任条文	
理事長 1人 3年	第5条第2項	理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。
理事 6人以上7人以内 3年	第6条第1項第1号	AOI国際福祉専門学校長 (1人)
	第6条第1項第2号	評議員のうちから評議員会において選任した者 (4人以上5人以内)
	第6条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者 (1人以上2人以内)
監事 2人 3年	第7条	理事会において選出した候補者の中から、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(6) 評議員の概要（令和3年3月31日現在）

氏名	学内外	就任日	再任日	任期満了日 (退任日)	選出 条項	主な現職等
新谷 幸義	学外	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	24-1-3	医療法人 理事長
新谷 正子	学内	H31. 2. 8	H31. 4. 1	R4. 3. 31	24-1-3	専門学校 学院長
政本 健	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	社会福祉法人 施設長
結城 直俊	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	会社員
湯谷 和人	学外	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	24-1-1	病院 事務長
吉田 勲	学外	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	24-1-1	株式会社 代表取締役社長
関本 哲也	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	弁護士
玉井 寛	学内	H30. 4. 27	H31. 4. 1	R4. 3. 31	24-1-1	AOI国際福祉専門学校 校長
小宮 博文	学外	R2. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	医療法人社団 職員
大山 洋一	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	医療法人社団 職員
日暮 修	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	社会福祉法人 施設長
福岡 隆明	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	医療法人社団 職員
鈴木 篤志	学外	H31. 4. 1		R4. 3. 31	24-1-1	社会福祉法人 職員

定数・任期	寄附行為選任条文	
評議員 13人以上15人以内 3年 (1号は法人の職員 の職を退くと退任)	第24条第1項第1号	法人の職員のうちで理事会において推薦された者のうちから評議員会で選任された者(10人以上12人以内)
	第24条第1項第2号	法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから理事会において選任した者(1人)
	第24条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者(2人)

(7) 教職員数（令和2年5月1日現在）

校長	教員		職員		合計
	本務	非常勤	本務	非常勤	
1	6	0	6	0	13

(8) その他

① 系列校の状況 等

系列校無し。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

日本社会の課題である急激な少子高齢化のなかで、高齢者・障がい者等の生活を支える専門職としての介護福祉士は、福祉・介護業界の中核を担う重要な役割を担っている。本校では、介護のスペシャリストである介護福祉士の養成を行うために、新しい実習棟や最新の実習設備を備えて、専門性豊かな人材育成を図っている。また、介護のグローバル化を実現するために、海外からの留学生を受入れ国際色豊かなキャンパスである。介護福祉士を目指す日本人学生・留学生を全力で養成している。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 本校の教育方針

ア) 入学受け入れ方針 (アドミッションポリシー admission policy)

本校は、支援・介護の専門化を目指す国内外の学生を対象に、2年間の教育課程で介護福祉士国家資格の取得を目指している。わが国の高齢化社会でお年寄りや障害を持つ方は、“安心の介護”を求めている。本学では思いやりと感性が豊かな介護福祉士を目指し、広く福祉の現場で活躍する意欲的で人間性豊かな学生を求めている。

イ) 教育課程の編成方針 (カリキュラムポリシー curriculum policy)

本校介護福祉学科のカリキュラムは、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の領域が介護の理論的裏づけによる構成になっている。

介護の実務は、学内で学んだ知識や技術と学外で学ぶ実習が統合されるよう進める。その中で介護サービスの能力を養う「介護過程」では、「アセスメント・計画の立案・実施・評価」といった知識と技術の統合を段階的に進める。

その他、留学生の介護能力を高めるため「介護の日本語」「ビジネス日本語」や「手話」など本学独自の科目も開設している。

ウ) 専門士授与の方針 (ディプロマポリシー diploma policy)

介護福祉学科では教育・社会福祉専門課程の所定の課程を修了し、次の要件を全て満たす学生について専門士証書を授与する。

- (i) 本校介護福祉学科に2年以上在学し、定められた科目を履修した者
- (ii) 学期末に実施される定期試験で、各科目(介護実習を含む)とも基準点に達している者
- (iii) 介護福祉学科を修了するにふさわしい人格見識と健全な精神を有していることが学科会議で判定された者
- (iv) 定められた学費及び諸経費を納めた者

② 定員充足率

全国の介護福祉士養成校への入学者数は、令和2年度7,042人、定員充足率51.7%であり6割に満たない。これに対して本校の定員充足率は、平成29年度70%、平成30年度74%、令和元年度96%、令和2年度81%と全国平均を上回るペースで推移している。

③ 介護福祉士国家試験合格率

第33回国家試験の合格者は10名であり前年度合格者数8名を上回る事が出来た。本校の学生の大半が外国人留学生であり日本語の壁という問題があるが、課外授業として日本語教育を実施すると共に独自開講科目として国家試験対策授業を実施し、国家試験合格率アップに向けた取組みを行っている。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

ア) 土地

所在地	種別	面積(㎡)	取得価格(円)	帳簿価格(円)
茨城県土浦市荒川沖西1丁目1-21	本館	280.68	8,202,000	8,202,000
茨城県土浦市荒川沖西1丁目1-21	実習棟	573.00	借地	—

イ) 建物

所在地	種別	面積(㎡)	取得価格(円)	帳簿価格(円)
茨城県土浦市荒川沖西1丁目1-21	本館	660.35	70,294,280	53,906,448
茨城県土浦市荒川沖西1丁目1-21	実習棟	1,166.40	347,773,503	298,554,759

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

本館2階・3階教室にプロジェクタースクリーンを設置し教育効果を高めた。

(4) その他

① 当該年度の重要な計画

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、文部科学省及び茨城県の指導の下、臨時休校措置を実施した。授業再開後は、学生の学習の機会を確保すべく、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で対面授業を基本とした授業を実施した。

② 係争事件の有無とその経過

無し。

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

無し。

④ 対処すべき課題 等

日本の総人口は平成 15 年頃から減少に転じ、一方、令和 2 年度に 65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合は 3 割に迫っている。介護問題は喫緊の社会的課題であり、介護福祉士の養成校に寄せられる期待は大きいと思われるが、日本人高校生等が介護福祉士を志願する割合は近年激減している。本校でも入学者の大半を留学生が占めている。国際的な視点を取り入れた介護教育を目指しつつ、日本人学生の入学者数を増やしていくことが大きな課題の一つである。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	131,830,000	104,016,500	△27,813,500
手数料収入	1,933,600	1,753,800	△179,800
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	7,500,000	5,045,000	△2,455,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	200	246	46
雑収入	60,000	301,543	241,543
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	16,000,000	6,666,400	△9,333,600
その他の収入	75,200,000	94,030,945	18,830,945
資金収入調整勘定	△31,730,000	△22,422,232	9,307,768
前年度繰越支払資金	20,826,287	36,047,229	
収入の部 合 計	221,620,087	225,439,431	3,819,344

支出の部

科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	68,246,500	55,373,320	12,873,180
教育研究経費支出	35,793,965	25,140,328	10,653,637
管理経費支出	7,981,000	12,333,026	4,352,026
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	3,000,000	5,000,000	2,000,000
施設関係支出	2,000,000	0	△2,000,000
設備関係支出	3,500,000	336,006	△3,163,994
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	75,200,000	95,448,269	20,248,269
資金支出調整勘定	△3,850,000	△1,154,589	2,695,411
翌年度繰越支払資金	29,748,622	32,963,071	3,214,449
支出の部 合 計	221,620,087	225,439,431	3,819,344

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目		金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	111,116,843
	教育活動資金支出計	92,846,674
	差引	18,270,169
	調整勘定等	△13,823,150
	教育活動資金収支差額	4,447,019
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0
	施設関係支出	0
	設備関係支出	336,006
	施設整備等活動資金支出計	336,006
	差引	△336,006
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	△336,006
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		4,111,013
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	92,936,209
	その他の活動資金支出計	100,131,380
	差引	△7,195,171
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△7,195,171
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△3,084,158
前年度繰越支払資金		36,047,229
翌年度繰越支払資金		32,963,071

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	131,830,000	104,016,000	△27,813,500	
		手数料	1,933,600	1,753,800	△179,800	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	7,500,000	5,045,000	△2,455,000	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	60,000	301,543	241,543	
		教育活動収入計	141,323,600	111,116,843	△30,206,757	
		事業活動支出の部	人件費	68,246,500	55,373,320	△12,873,180
	教育研究経費	55,74,711	46,259,562	△9,495,149		
	管理経費	16,945,657	19,498,237	2,552,580		
	徴収不能額等	0	30,000	30,000		
	教育活動支出計	140,946,868	121,161,119	△19,785,749		
	教育活動収支差額			376,732	△10,044,276	△10,421,008
	教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	200	246
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			200	246	46	
支出の部		事業活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額			200	246	46	
経常収支差額			376,932	△10,044,030	△10,420,962	
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	支出の部	事業活動	資産 処分 差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
特別収支差額			0	0	0	
[予 備 費]			0	/	0	

基本金組入前当年度収支差額	376,932	△10,044,030	△10,420,962
基本金組入額合計	△2,650,000	△336,006	2,313,994
当年度収支差額	△2,273,068	△10,380,036	△8,106,968
前年度繰越収支差額	△112,000,000	△125,566,599	△13,566,599
基本金 取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△114,273,068	△135,946,635	△21,673,567

(参考)

事業活動収入計	141,323,800	111,117,089	△30,206,711
事業活動支出計	140,946,868	121,161,119	△19,785,749

(4) 貸借対照表

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	373,184,409	固定負債	0
有形固定資産	373,174,409	流動負債	9,482,827
土地	8,202,000	短期借入金	0
建物	267,235,936	未払金	1,154,589
建物附属設備	85,225,271	前受金	5,016,400
構築物	3,062,540	預り金	3,311,838
教育研究用機器備品	9,409,655	仮受金	0
図書	39,006	負債の部合計	9,482,827
車両	1		
特定資産	0	純資産の部	
その他の固定資産	10,000	基本金	561,571,784
入会金	10,000	第1号基本金	554,571,784
流動資産	61,923,567	第4号基本金	7,000,000
現金預金	32,963,071	繰越収支差額	△135,946,635
未収入金	24,653,501	翌年度繰越収支差額	△135,946,635
短期貸付金	185,000	純資産の部合計	425,625,149
立替金	105,000		
仮払金	4,016,995		
資産の部合計	435,107,976	負債及び純資産の部合計	435,107,976

(5) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

- ア) 資産 現金預金が、前年度に比べ 3,084,158 円減少。
- イ) 負債 退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため未計上。
- ウ) 基本金 第1号基本金は、教研用機器備品 297,000 円、図書 39,006 円を組み入れ。

② 収支計算書の状況

- ア) 収入 当年度の事業活動収入は 111,117,089 円で、前年度に比べ 13,739,235 円減少した。
主な要因は、学生生徒等納付金収入が前年度より 10,982,000 円減少、補助金収入が前年度より 2,409,000 円減少である。
- イ) 支出 当年度の事業活動支出は 121,161,119 円となり、前年度に比べ 4,257,036 円減少となった。
主な要因は、人件費が前年度より 3,057,184 円減少、管理経費が前年度より 1,327,204 円減少である。

(6) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
固定資産	457,936,405	426,880,824	401,132,848	373,184,409
流動資産	24,354,407	41,812,912	60,873,072	61,923,567
資産の部合計	482,290,812	468,693,736	462,005,920	435,107,976
固定負債	0	0	0	0
流動負債	16,451,866	32,462,726	26,336,741	9,482,827
負債の部合計	16,451,866	32,462,726	26,336,741	9,482,827
基本金	550,500,000	558,634,000	561,235,778	561,571,784
繰越収支差額	△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599	△135,946,635
純資産の部合計	465,838,946	436,231,010	435,669,179	425,625,149
負債及び純資産の部合計	482,290,812	468,693,736	462,002,920	435,107,976

② 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	52,034,504	91,096,000	114,998,500	104,016,500
手数料収入	1,661,000	2,332,000	2,340,320	1,753,800
寄付金収入	357,000,000	0	0	0
補助金収入	1,306,000	2,002,000	7,454,000	5,045,000
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	49	124	194	246
雑収入	321,901	89,156	63,310	301,543
借入金等収入	0	15,000,000	3,000,000	0
前受金収入	15,976,500	3,787,000	19,794,750	6,666,400
その他の収入	4,532,726	32,747,697	75,052,457	94,030,945
資金収入調整勘定	△30,103,500	△30,783,751	△23,577,250	22,422,232
前年度繰越支払資金	120,522,145	19,729,973	15,885,982	36,047,229
収入の部合計	523,251,325	136,000,199	215,012,263	225,439,431

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
人件費支出	40,613,547	50,605,149	58,430,504	55,373,320
教育研究経費支出	10,667,669	25,149,159	25,232,927	25,140,328
管理経費支出	8,656,263	16,906,173	13,660,970	12,333,026
借入金等利息支出	1,755,168	0	0	0
借入金等返済支出	416,000,000	0	13,000,000	5,000,000
施設関係支出	0	1,143,000	1,777,338	0
設備関係支出	0	0	808,440	336,006
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	25,828,705	28,314,431	66,371,744	95,448,269
資金支出調整勘定	0	△2,003,695	△316,889	△1,154,589
翌年度繰越支払資金	19,729,973	15,885,982	36,047,229	32,963,071
支出の部合計	523,251,325	136,000,199	215,012,263	225,439,431

イ 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	52,034,504	91,096,000	114,998,500	104,016,500
		手数料収入	1,661,000	2,332,000	2,340,320	1,753,800
		寄付金収入	357,000,000	0	0	0
		補助金収入	1,306,000	2,002,000	7,454,000	5,045,000
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	321,901	120,156	63,310	301,543
		教育活動収入合計	412,323,405	95,550,156	124,856,130	111,116,843
	支出	人件費	40,613,547	50,605,149	58,430,504	55,373,320
		教育研究費	10,667,669	50,087,408	46,162,210	46,259,562
		管理経費	45,420,893	24,452,405	20,825,441	19,498,237
		徴収不能額等	0	0	0	30,000
教育活動支出合計		96,702,109	125,158,216	125,418,155	121,161,119	
教育活動収支差額		315,621,296	△29,608,060	△562,025	△10,044,276	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	49	124	194	246
		その他の教育活動外収支	0	0	0	0
		教育活動外収入合計	49	124	194	246
	支出	借入金等利息	1,755,168	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出合計	1,755,168	0	0	0
	教育活動外収支差額		△1,755,119	124	194	246
経常収支差額		313,866,177	△29,607,936	△561,831	△10,044,030	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0	0
		特別収入合計	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出合計	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		313,866,177	△29,607,936	△561,831	△10,044,030	
基本金組入額合計		△357,000,000	△8,134,000	△2,601,778	△336,006	
当年度収支差額		△43,133,823	△37,741,936	△3,163,609	△10,380,036	
前年度繰越収支差額		△41,527,231	△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599	
基本金取崩差額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599	△135,946,635	

事業活動収入計	412,323,454	95,550,280	124,856,324	111,117,089
事業活動支出計	98,457,277	125,158,216	125,418,155	121,161,119

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	9.8	53.0	46.8	49.8
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	2.6	52.4	37.0	22.6
管理費経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	11.0	25.6	16.7	11.1
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{經常收入}}$	12.6	95.3	92.1	93.6
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	76.1	△31.0	△0.4	△9.0
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	178.0	143.2	102.6	109.4
經常収支 差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	76.1	△31.0	△0.4	△9.0
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	76.5	△31.0	△0.5	△9.0
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.6	93.1	94.3	97.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	148.0	128.8	231.1	653.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.5	7.4	6.0	2.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) その他

① 有価証券の状況

該当なし

② 学校債の状況

該当なし。

③ 収益事業の状況

該当なし。

④ 借入金の状況（令和2年度～令和3年度）

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
バイオシステム株式会社	5,000,000	0	5,000,000	0	運転資金
合 計	5,000,000	0	5,000,000	0	

⑤ 関連当事者等との取引等の状況 等

該当なし。